

おわりに

日本における観光は、「成長戦略の柱、地域活性化の切り札」と位置付けられている。数十年来の課題である少子高齢化と人口減少が勢いを増して加速していく現下の状況であっても、観光振興を通じて交流人口・関係人口を拡大し、減少した定住人口から得られていた以上の消費をもたらすことができるならば、経済成長、地域活性化に繋がる。

しかしながら、「稼ぐ」ことだけを目的とした観光には限界がある。そもそも観光による交流人口・関係人口の拡大は、あくまで「柱」「切り札」のひとつにすぎないのではないか。柱一本で家は立たず、切り札一枚だけでは勝負はできない。交流人口・関係人口の拡大は日本の根本的な課題である人口減少・少子高齢化それ自体の解決には直結せず、他の対策も同時に進めていく必要がある。

そして観光振興を論ずるにあたり指摘しておくべき点として、日本経済を支える多くの産業と観光業との違いがある。それは、観光業が、「金銭によっては補償し得ない資源である地域、あるいは人の暮らしそのものを使う産業であること」ではないか。

「いいもの」を「安く」売るならばひとときは増収に繋がるだろう。しかしその「得」はどこから生じたものか。地域や、その地域に暮らす人の暮らしに負荷を掛けて得たものではないか。一方的に負担を課す不均衡なあり方では、観光を真に持続可能なものとするとはできない。

地域に負担のみを掛けてしまう観光は、決して「成長戦略の柱」でも「地域活性化の切り札」でもありえない。であるならば、何を指すべきか。観光を一過性のものとしてではなく、長期的な成長・地域活性化のために用いようとするのであれば、指すべきは、事業者や旅行者だけが潤うのではない、地域にも、また環境そのものにもメリットをもたらす観光であり、継続的に富をもたらす、それ自体によって地域を豊かにする観光である。

以上の問題意識に基づいて、本稿では北海道観光が目指すべき姿を「地域のためになる」「地域を再発見する」「地域の魅力を活かす」「地域に負荷をかけない」観光、すなわち「地域が主体となる観光」と述べた。

超高齢化社会に至った日本の今後のあり方を考えなければならない局面にあっても、あるいはあるからこそ、地域に住まう人が充実した暮らしを持てる、他の地域を訪問することによって豊かな経験を得られる、そのような地域社会を目指すことが重要だ。その答えの一つとして観光を提示し、本稿を締め括る。